

2024年10月10日  
株式会社 鹿児島銀行

## 有限会社日置住建様の『SDGs宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 郡山明久）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDGs宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、有限会社日置住建（代表取締役 日置大輔）様が『SDGs宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

### 記

#### <企業概要>

発行会社	有限会社日置住建
所在地	鹿児島県南九州市川辺町上山田 556-2
代表者	日置 大輔
事業内容	木造建築工事業

※『SDGs宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

#### 【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015年9月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた17のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成。



#### 【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室  
TEL：099-248-8780（ダイヤルイン）



# 有限会社日置住建 SDGs宣言

有限会社日置住建  
代表取締役 日置 大輔

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、経営理念である「住宅性能が暮らしを支える」を体現するため、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

## SDGs達成に向けた取り組み

### 南九州から世界基準の家を



宣言 ・日本基準だけではなく、世界基準の家づくりを目指します。  
・高性能住宅であり、かつ住宅寿命が世界基準、そして健康被害のない家づくりを目指します。

具体的な取り組み ・世界基準のU A 値クリアによる、持続可能な住まいづくりを提供します。  
・外部研修へ積極的に参加し、高性能住宅の最新情報の取得に積極的に取り組みます。

### 地球のための高性能住宅



宣言 ・省エネ住宅で、地球上の温室効果ガスの削減や地球温暖化対策に貢献します。  
・高性能住宅を建てることで、私たちのため、家族のため、そして地球のための家づくりを目指します。

具体的な取り組み ・CO2削減量を数値化し、お引渡し時に施主へ開示することで、削減効果を可視化します。  
・断熱に関する最新設計基準「H E A T 20」のG2以上を標準とした「高気密、高断熱」住宅に、再生可能エネルギーを導入した「エネルギー消費量0の家」を提供します。

### 働きがいのある職場づくり



宣言 ・多様な働き方を進め、社員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくりを目指します。  
・豊かなライフワークの実現をサポートします。

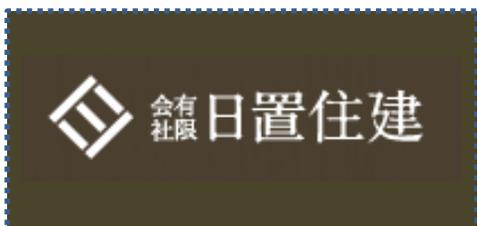
具体的な取り組み ・柔軟な働き方の実現を目指し、就業規則の改善を進めます。  
・良好な職場環境を持続するため、社員との対話を継続します。

### 南薩地域の次世代へ



宣言 ・次世代を担う子どもたちの地元への関心を高めるため、体験機会創出に取り組みます。  
・住まいづくりを通して、地域の皆様が安心して暮らせる社会づくりに取り組みます。

具体的な取り組み ・高校生の職場体験や外部研修での講師等、学びの機会を提供していきます。  
・品質マネジメントシステムの徹底により、お客様満足と信頼の向上に努めます。



【作成支援】



〈商品概要〉

名 称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対 象 店 舗	全営業店
対 象 企 業	全事業先
取扱開始日	2022年1月31日(月)
サービス内容	<p>SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます(一部有償メニューを含む)</p> <p>(1) ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析(※1)</p> <p>(2) ヒアリング結果に対する評価とフィードバック</p> <p>(3) SDG s 宣言書の策定(※2)</p> <p>(4) 希望に応じ、当行からニュースリリースを実施</p> <p>※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。</p> <p>※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。</p>
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手 数 料	<p>ニュースリリースあり 220,000 円(消費税込)</p> <p>ニュースリリースなし 110,000 円(消費税込)</p>

以 上